兵庫県

地域産業の活性化と
戦略的な産業立地の促進について

産業労働部
地域産業立地課

目　次

令和８年度　地域産業立地課施策体系表 …… 3

Ⅰ．ものづくり産業の活性化

1　ものづくり産業の現況 …… 4

2　ものづくり基盤の強化 …… 5

3　中小企業の技術高度化支援 …… 11

4　地場産業の競争力強化 …… 15

Ⅱ．戦略的な産業立地の促進

1　産業立地の状況 …… 20

2　産業立地条例による産業立地の促進 …… 21

3　立地環境の向上 …… 23

4　関係機関と連携した立地支援 …… 25

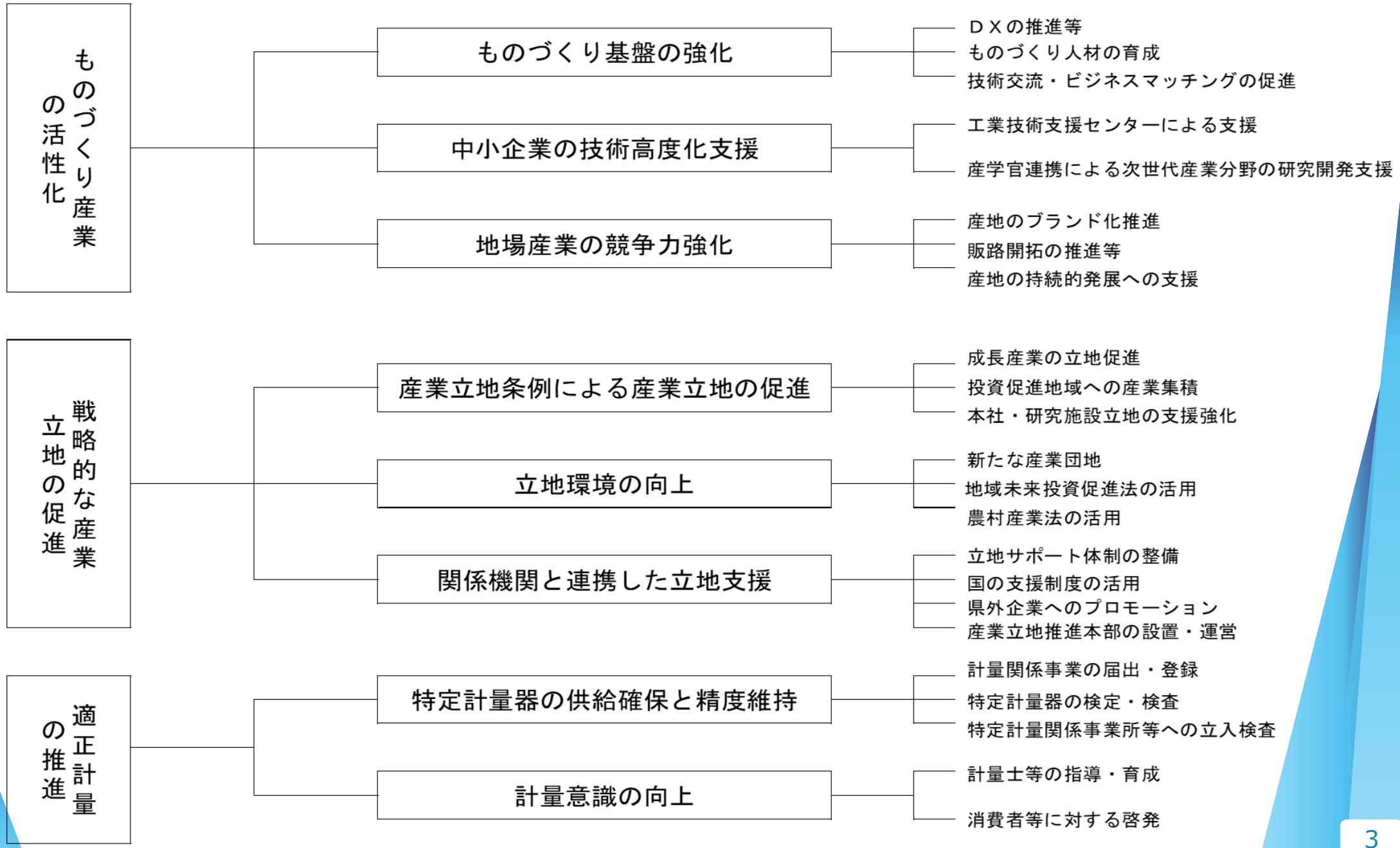
Ⅲ．適正計量の推進

1　特定計量器の供給確保と精度維持 …… 28

2　計量意識の向上 …… 28



令和８年度　地域産業立地課　施策体系表



Ⅰ．ものづくり産業の活性化

1　ものづくり産業の現況

（1）ものづくり県兵庫

・ 県内製造業は、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全国順位が高く、全国の中でものづくり県としての地位を占めている。

（2）本県製造業の特徴

① 業種別出荷額構成比

・ 県内の業種別出荷額構成比は、一般機械、鉄鋼、化学、輸送用機械の割合が高い。

② 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

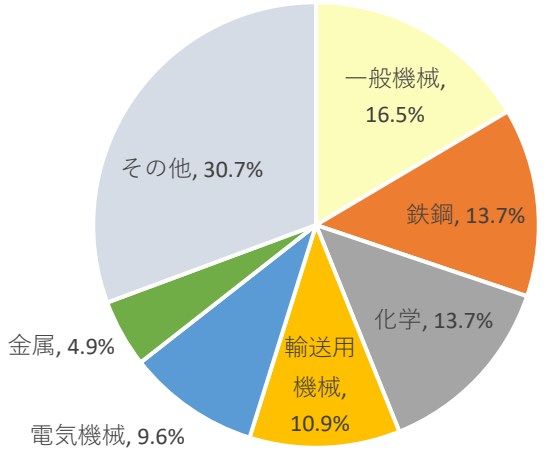
・ 事業所数、従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加している。

【製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等】

区　分	R4	R5	R6	R7	全国シェア	全国順位
事業所数（社）（前年比）	8,579 (-)	8,622 (0.5%)	8,572 (▲0.6%)	8,385 (▲2.2%)	3.9%	7位
従業者数（人）（前年比）	358,515 (-)	362,845 (1.2%)	364,089 (0.3%)	360,797 (▲0.9%)	4.7%	5位
製造品出荷額等（億円）（前年比）	183,403 (-)	184,617 (0.7%)	194,948 (5.6%)	–	5.1%	4位

※出典：総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

【業種別構成】



※出典:総務省・経済産業省
「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

2　ものづくり基盤の強化

（1）ＤＸの推進等

① ものづくり支援センターによる生産性向上支援（66,149千円）

- 中小ものづくり企業に対し、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)の専門人材・企業ネットワークを活かしたチーム型支援体制を構築し、DXの推進や、工場の現場改善等の生産性向上に向けた取組全般を支援
- 各支援拠点にて共同利用機器を活用した技術相談や機器利用等を推進

支援スキーム

＜生産性向上支援＞ NIRO【生産性向上推進部】

DXや現場改善など**生産性向上全般の取組支援**

専門人材・企業ネットワーク

コーディネーター/賛助会員企業/ベンダー・SI企業 等

支援チーム

連携

＜ものづくり支援＞【各支援拠点】

技術相談	神戸（兵庫県立工業技術センター）
機器利用	阪神（近畿高エネルギー加工技術研究所）
共同研究促進	播磨（ひょうご科学技術協会）
	但馬（兵庫県立但馬技術大学校）

【生産性向上支援実績（NIRO）】

区分	R７	R８(8月)
技術相談	498	239
実装に係る提案	137	26
実装件数	22	6

【ものづくり支援実績（各支援拠点）】

拠 点	技術相談		機器利用	
	R7	R8(8月)	R7	R8(8月)
神 戸	198	111	236	96
阪 神	354	141	229	62
播 磨	219	105	59	0
但 馬	92	28	18	18
合 計	**863**	**385**	**542**	**176**

【実装例】

相談内容	支援内容
日常点検の負担を軽減したい	半田こての温度推移をデータ化し、温度測定を３点から１点へ変更　→作業時間△160h/年を実現
梱包作業の負担を軽減したい	製品への帯電状況を分析し、静電気対策による不良率の低減　→作業時間△267h/年を実現

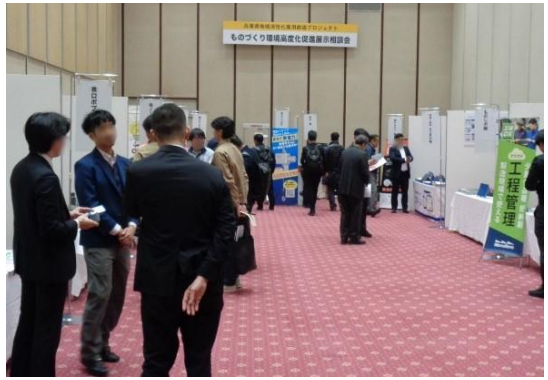
② ものづくり環境高度化促進事業（18,000千円）

- 新分野への進出や事業の多角化を進めるため、プッシュ型で専門家を派遣
- AI・IoTツールの展示相談会を開催　【(公財)ひょうご産業活性化センター】

	R７	R８(8月末)
専門家派遣	21社	15社
展示相談会	来場企業70社	※今後実施予定

【支援事例】

相談内容	支援内容
生産管理システムのノウハウが不足	ノーコードツール活用等の助言を行い新システム構築に着手



【展示相談会】

③ DX実践・人材育成事業　（40,199千円）

- 企業ニーズに応じた研修の実施により、DXの実践に必要となる人材育成を支援　【(公財)新産業創造研究機構(NIRO)】

メニュー型　　研修メニューの中から、企業が自社ニーズに応じて選択
ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ型　自社ニーズに基づく研修を企業自ら研修事業者と企画

	R7		R8（８月末）
	企画数	受講企業数	企画数※
メニュー型	33	36	42
オーダーメイド型	5	5	7

※　R8年度の研修は秋以降、順次実施予定

【R7研修例】

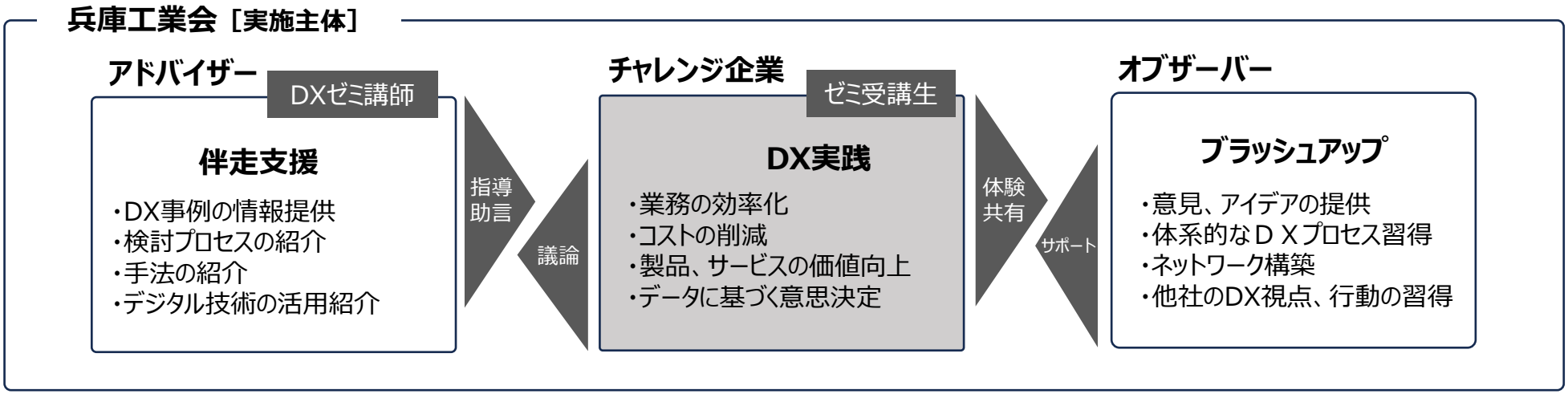
	研修テーマ例
メニュー型	生成AIを活用したプログラミング学習術、夜間無人化向上セミナー　等
オーダーメイド型	リードタイム短縮と原価可視化による製造DX推進研修　等



【メニュー型研修】
（データドリブン型経営養成講座）

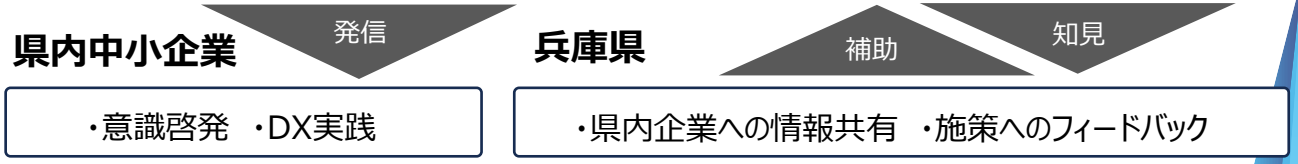
④ ものづくり中小企業におけるＤＸ実践モデル事業（8,612千円）

- 県内中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進 【(公社)兵庫工業会】





【ゼミの様子】



2ｈ×６回のゼミナール形式	Ｒ７	Ｒ８(8月末)
チャレンジ企業	2社	２社
オブザーバー	19社・団体	20社

【R7の成果】

チャレンジ企業	主な成果
(株)ヤスヒラ	属人化を廃し、製造上の課題を解決するAIコンサルを構想
オリバーソース(株)	個人の味覚に合わせたオーダーメイド型の調味料提供サービスの構想

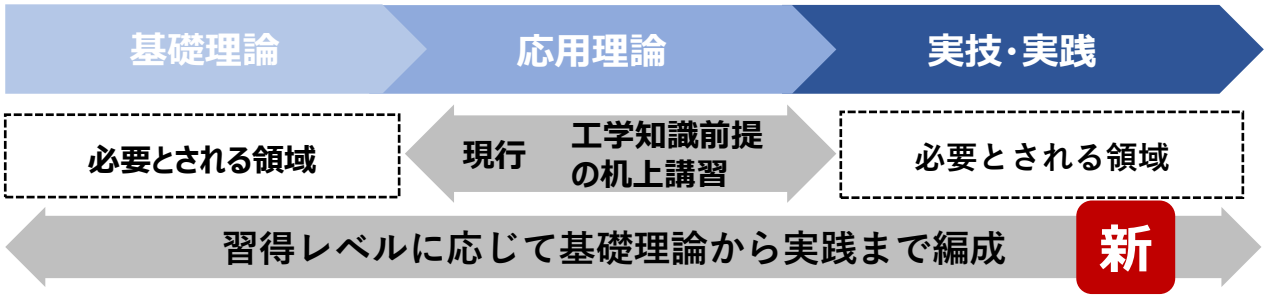
（2）ものづくり人材の育成

① ひょうご技術大学校（9,804千円）【拡】

・ 習得レベルに応じた基礎理論から実践までの研修プログラムを開設することにより製造現場の改善力や製品開発力の向上を図るとともに即戦力化につなげる【(公社)兵庫工業会】

【内　　容】 基礎数学・物理・化学、機械工学、電気・電子工学　等
【実施場所】 兵庫県中央労働センター、神戸高専、姫路じばさんびる等
【受講者数】 ６教室　48人（8月末）


【機械加工と材料特性基礎コース】




【機械加工基礎コース】

② ものづくり基盤技術入門研修（1,300千円）

・ 分析・研究に係る基礎的な知識と技術の習得のため、試験研究機器を活用した少人数制の実践的な実習・講座を実施 【工業技術センター】

【内　　容】 非接触３次元スキャナーを用いた計測技術等　7コース

	R７	R８（8月末）
受講者数	38人	12人


【スーパーコンピュータ「富岳」を用いた計算手法の検討】

③ ものづくり分野の人材活用促進 （4,000千円）

・ ものづくり分野における人手不足の解消を図るため、業務仕分け等による文系・女性など多様な人材の活用を促進 【(公社)兵庫工業会】

【内　　容】

・ 参加企業の業務仕分けなどを通じ、採用の視点から企業の強みを見つめ、発信するための手法を学ぶ「HYOGO採用イノベーションスクール」を実施

	R7	R8
受講企業数	12社	４社



【業務仕分けのワークショップ】

（3） 技術交流・ビジネスマッチングの促進

① 国際フロンティア産業メッセ（8,000千円）

・ 企業や大学・研究機関による先端技術の紹介や、新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演、セミナー等の多彩なプログラムにより、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「国際フロンティア産業メッセ2026」を開催
【国際フロンティア産業メッセ実行委員会】

開催期間：令和８年９月３日(木)～４日(金)

	R7	R8
出展企業・団体数 (小間数)	550社・団体（609小間）	533社・団体（597小間）
来場者数	14,700人	15,400人



【特別展示　ヒューマノイドロボット】



【ひょうごじばさんフェア2026（同時開催）】

（4）取引適正化の推進

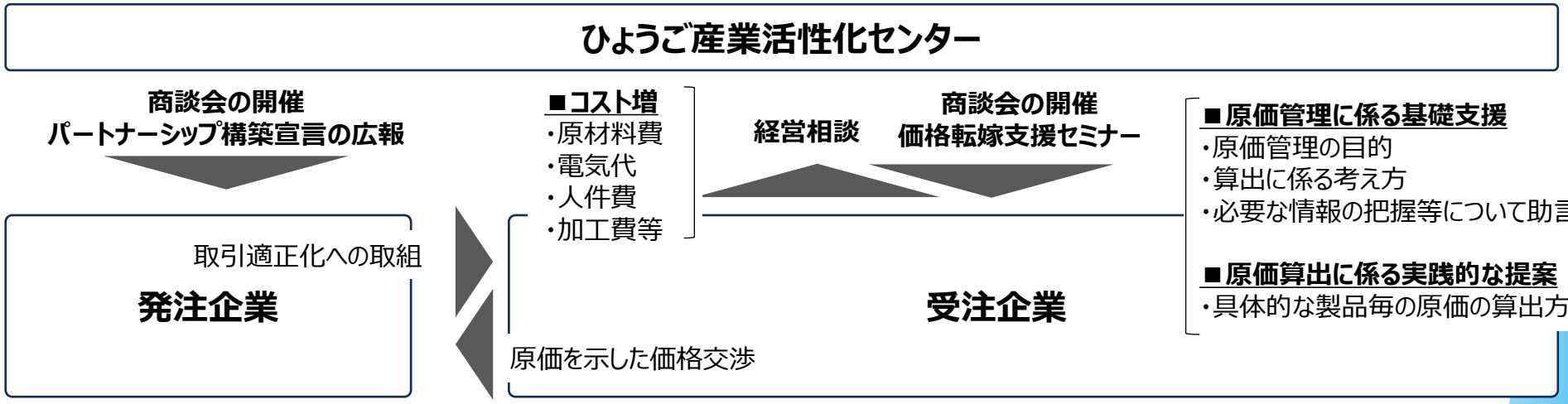
① 取引適正化推進事業（48,702千円）【拡】

- 経営環境の変化に即応し、優れた技術力をもつ県内中小製造業の経営基盤強化を支援するため、取引振興指導員及び価格転嫁推進員を設置し、中小受託事業者の価格交渉や条件の適正化等により持続可能な事業環境を構築 【(公財)ひょうご産業活性化センター】
- 取引に係る相談・助言とともに受注機会の増大を図る商談会を開催

年度	取引あっせん相談件数	経営・技術相談件数	苦情等相談件数	商談会商談件数
R7	843	886	660	489
R8（8月末）	173	358	331	243

相談例	主な成果
適切なコスト設定をして価格交渉を行いたい	作業工数や時間を測定し、現在の価格との乖離を埋めたことで、価格交渉で2割超の値上げができた
労務費を価格転嫁したい	労務費の根拠資料、価格交渉方法の助言を受け、価格交渉をした結果、満足出来る結果が得られた

- 価格転嫁推進員を設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応
- 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を支援 【支援件数】 32件（8月末）
- 発注企業、受注企業向けセミナーの開催 【参加者数】 発注企業向けセミナー：84名（8月末）
- パートナーシップ構築宣言事業のPR



3　中小企業の技術高度化支援

（1）工業技術センターによる支援

① 工業技術センターの概要

- 総合的な試験・研究支援機関として、ものづくり技術分野を広く支援するセンター神戸、繊維・皮革・金属分野の技術を支援するセンターを設置
- 各センターに幅広い専門分野の研究員を配置し、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

事業内容

技術相談	総合相談窓口・ハローテクノを開設し、相談内容に応じて各支援へ案内
機器利用	センターが保有する機器・設備を企業へ時間貸し
技術支援	ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞの試験分析・試作、受託研究、共同研究
シーズ研究	技術課題の研究、大学との共同研究
人材育成	技術入門研修、技術講習会を実施
企業間連携	分野別研究会の活動支援
情報提供	研究成果発表会、展示会出展

施設配置

繊維工業技術支援センター（西脇市）

播州織等、繊維、織物の試験研究及び技術支援



金属新素材研究センター（県立大学姫路工学キャンパス）

金属３D積層ﾌﾟﾘﾝﾀを活用した金属素材開発と技術支援



皮革工業技術支援ｾﾝﾀｰ（姫路市）

皮革、革製品の試験研究及び技術支援



研究員数
44名
（R8.4.1時点）



本所（センター神戸）（神戸市須磨区）

無機材料、化学材料、食品・バイオ、金属・加工、機械システム、電子・情報技術等の試験研究及び技術支援



航空産業非破壊検査ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ（ｾﾝﾀｰ神戸内）

航空産業の非破壊検査員養成のため、国際認証基準に準拠した国内初の訓練機関を設置



② 技術相談・支援

- 各センターに相談窓口を設置し、技術相談に対応
- 来所が困難な相談に対し研究員等が現場を訪問し、技術的な助言等を実施

区分	R7	R8（8月末）
相談件数（件）	10,443	3,449
企業訪問数（社）	91	36

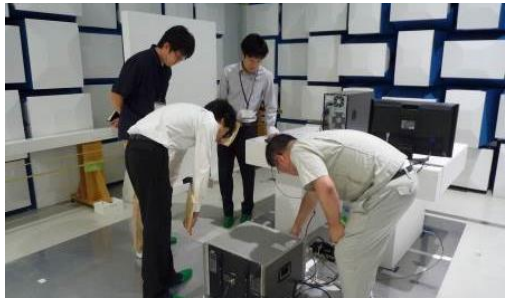
相談例	主な対応
タイヤとホイールを組付けた状態での寸法を測定したい	非接触三次元スキャナーを活用し、組付け前後の寸法変化を数値化
製鋼工程で発生する製品不良をAIで予測したい	過去の実績データをAIに学習させ、不良品を検出できることを確認
回収した廃棄予定の防災備蓄毛布を有効活用したい	全自動無縫製横編試作支援システムを用いて、靴下や帽子等などを試作

③ 機器利用・共同研究等

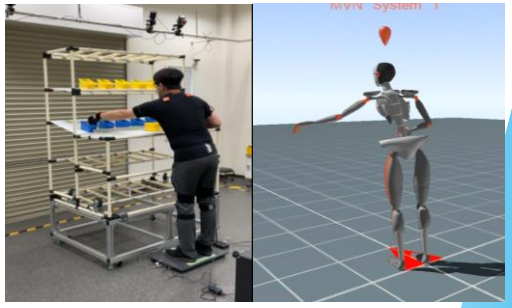
- 工業技術センターの保有機器の中小企業による利用や、中小企業の依頼に応じた試験・分析、結果に基づく指導助言等（テクノトライアル）を実施
- 工業技術センターと大学・企業がプロジェクトチームを組成し、共同研究等を推進

区分	R7	R8（8月末）
機器利用件数	13,249	6,252
試験・分析件数	393	131
テクノトライアル件数	683	251
企業との共同・受託研究件数	41	34
大学との共同研究件数	30	23

〔工技センターの機器〕走査型電子顕微鏡、金属積層3Dプリンタ、マイクロX線CTスキャナー等



【中小企業技術者による機器利用】



【共同研究（作業動作の計測による現場の作業改善）】

④ 企業間連携・産学官連携

ア　企業、大学等との連携推進

(ｱ) 兵庫県工業技術振興協議会との連携

・　異業種・異分野の県内ものづくり企業（約390社）で組織される兵庫県工業技術振興協議会と連携しひょうご技術交流大会や各種講習会、調査研究等の活動を実施





【ひょうご技術交流大会】

（ｲ）大学との連携

・　工業技術センターと大学が連携協定を締結し、企業の技術・製品開発等のニーズと、大学のシーズをつなぐ共同研究を推進

【連携協定締結大学】

神戸大学、兵庫県立大学、京都工芸繊維大学、同志社大学、東北大学



【加硫ゴム3Dプリンタ(神戸大学と連携)】



【金属3D造形(兵庫県立大学と連携)】

イ　知的財産の創出・活用と技術移転の促進

・　職務発明の認定から特許の取得、維持、活用など、プロジェクト研究等で生じた知的財産をマネジメント

【特許等保有件数】

R7：28件



【特許技術を活用したウェットスーツ】



【特許技術を活用したﾊﾞｲｵﾌﾟﾗｽﾁｯｸ塗料】

（2）産学官連携による次世代産業分野の研究開発支援（71,050千円）

・ 産学官連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す初期の研究プロジェクトを支援
【R７年度までに終了した支援研究プロジェクト件数　298件】

区分	可能性調査・研究	応用ステージ研究	コンソーシアム発研究
対象産業分野	①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境 ②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ ③ロボット・AI・IoT　④健康医療産業　⑤半導体		成長産業育成コンソーシアムの４分野（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、健康・医療）
１課題あたりの補助金額	10～100万円	100～1,000万円	10～1,000万円
補助期間	１年間	原則１年間(最大２年間)	最大２年間
R8採択件数	2件	５件	4件

○実用化事例

プロジェクト名	木質バイオマス燃焼灰による海洋藻類培養と二枚貝養殖への適用
プロジェクトメンバー	ハリマシッピングサービス株式会社（たつの市）、兵庫県立大学（姫路市）、 株式会社公栄水産（たつの市）、株式会社日本海水
研究内容	木質バイオマス燃焼灰から培養した二枚貝の餌料（微細藻類）を生産できる設備を構築し、マガキ幼生および稚貝の育成に成功した。 【成果】国際特許の申請および大学発ベンチャーを設立し、R8年度から稚貝・微細藻類のテストマーケティングを開始予定



【微細藻類の培養装置】

4　地場産業の競争力強化

（1）地場産業の現状

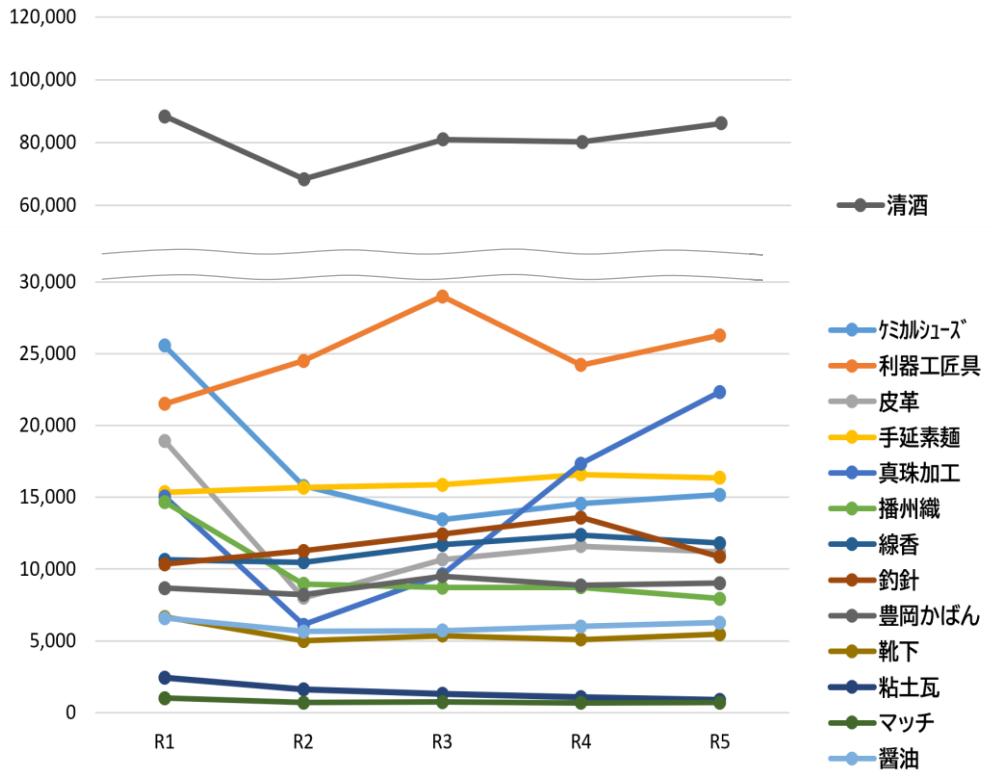
- 県内には37の地場産業が集積
- 生産金額の大きい主要産地では、清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、真珠加工、播州織、線香、釣針、 かばん、マッチが全国第１位のシェアを誇り、全国的にも著名な産地
- 地場産業全体として、消費者ニーズの多様化や安価な輸入品の増加等により、生産額が逓減傾向

○主要な地場産地

地場産業	主な産地	生産金額(百万円)			企業数			全国順位
		R4(A)	R5(B)	増減(B-A)	R4(C)	R5(D)	増減(D-C)	
清酒	県内全域	80,173	86,139	5,966	70	68	▲2	1位
ｹﾐｶﾙｼｭｰｽﾞ	神戸市	14,560	15,183	623	60	59	▲1	1位
皮革	姫路市、たつの市	11,590	11,194	▲396	244	242	▲2	1位
利器工匠具	三木市周辺	24,206	26,275	2,069	132	129	▲3	4位
手延素麺	たつの市周辺	16,580	16,363	▲217	391	389	▲2	1位
真珠加工	神戸市	17,347	22,334	4,987	74	72	▲2	1位
播州織	西脇市周辺	8,733	7,939	▲794	104	100	▲4	1位
線香	淡路市	12,364	11,802	▲562	15	15	0	1位
釣針	加東市、西脇市周辺	13,597	10,860	▲2,737	63	61	▲2	1位
かばん	豊岡市	8,922	9,087	165	75	73	▲2	1位
靴下	加古川市周辺	5,094	5,449	355	48	43	▲5	2位
粘土瓦	南あわじ市	1,091	892	▲199	63	59	▲4	3位
マッチ	姫路市周辺、神戸市	681	703	22	14	14	0	1位
醤油	たつの市	6,010	6,263	253	8	8	0	2位

※出典：経産省「2024年経済構造実態調査」、各産地組合調査(R5時点)

○地場産業の生産額推移



※出典：経産省「2024年経済構造実態調査」、各産地組合調査(R5時点)

（2）産地のブランド化推進

① NEXTじばさん推進プロジェクト事業（78,022千円）

・ 地域の経済・雇用の中核を担ってきた地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の取組に加え、産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開を支援

ア 産地のブランド力向上の取組支援

・ 地場産業のブランド力の強化を図るため、国内外販路開拓や若手人材の育成等の取組を支援

【対象者】産地組合等

【補助件数】13件



【播州織PRイベント（播州織コレクション）】

イ 戦略的な中期ビジョンの策定支援

・ 経営戦略策定の専門家等のコーディネートによる産地の現状分析、ビジョン策定、重点取組の決定を支援

・ 産地が策定したビジョンで決定した重点取組に基づく事業展開を支援

【戦略策定予定産地】４産地

【取組支援補助産地】６産地



【中期ビジョン策定支援の様子】

② 伝統的工芸品の振興（1,030千円）

・ 長い歴史と地域の風土に培われ、優れた伝統的技術を有する伝統的工芸品の振興を推進

・ 令和７年８月に三田青磁を県伝統的工芸品に指定（平成27年度の皆田和紙以来の指定）

【県内工芸品指定数】国指定：７品目、県指定：27品目



【三田青磁】

（3）販路開拓の推進等

① 皮革産業の振興

ア ひょうご天然皮革の需要開拓（18,933千円）

・ 兵庫県皮革産業協同組合連合会と連携し、天然皮革のブランド化による国内外での需要開拓を促進



【ひょうごニューレザーコンテスト】





【コラボレート製品(皮革×豊岡鞄、播州織)】



【東京インターナショナル・ギフトショーin ソウル】

イ 技術力の向上

・ 皮革工業技術支援センターにおいて、 技術相談・指導や研究開発、技術者養成を実施し、皮革業界の技術力向上を支援

区 分	依頼試験	機器利用	技術相談･指導	巡回技術指導
R7	268件	276件	1,353件	56件
R8 (8月末時点)	81件	201件	496件	18件



【皮革技術者養成】

ウ 皮革排水処理対策の推進（121,200千円）

・ 揖保川流域及び市川流域下水道で皮革排水を処理している関係市町（姫路市、たつの市、太子町）に対し、皮革排水処理にかかる財政負担を軽減する助成を実施

（4）産地の持続的発展への支援



【コラボ商品例(豊岡鞄×播州織）】

① じばさん海外向けプロモーション（10,000千円）【新】

・ 産地間連携による地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングにより、県内地場産品の更なる海外需要を促進

ア 産地間連携による海外展開支援

・ 外国人が集まる駅・観光地などでのPR・販売イベントの実施
・ 産地間でのコラボレーション商品の開発支援



【海外バイヤー視察のイメージ】

イ 海外バイヤーによる産地視察・商談会の実施

・ 海外バイヤーが直接産地を視察（工場見学等）し、併せて商談会を実施することで新たなビジネスマッチングを創出
・ 台湾で開催される「POP UP ASIA※(11/12～15)」への出展

※日本と台湾の工芸、産地、素材、技などを展示・販売するイベント

【参考】神戸空港国際化に伴う地場産業海外展開支援事業（R7実施）

・台湾(1/28)、ベトナム(1/30)で現地商談会を実施。延べ16産地組合等が参加し、商談件数は延べ51件（うち現地で2件成約）。市場調査や現地企業視察などを通じた海外市場分析の機会となった。

② 地域での需要開拓・販路開拓（3,400千円）

・ 地域に大きな役割を果たす地場産業を総合的に支援するため、地場産業振興団体が取り組む需要開拓・販路拡大の事業を支援

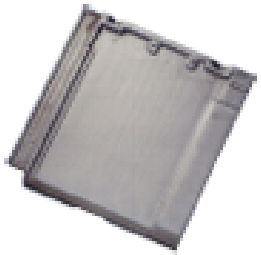
団体名	事 業 内 容
(公財)神戸ファッション協会	商品開発から実売までを伴走型支援する「Nextひょうご」の運営、夏休み「じばさんフェア」の開催
(一財)但馬地域地場産業振興センター	豊岡かばん、杞柳製品、出石焼などのPR



【国内バイヤーとの商談風景】

③ じばさん経営構造改革支援事業（148,000千円）[令和8年度6月補正]

・ 地場産業の持続的な振興を図るため、原材料調達先の多角化、新たな力事業の立ち上げ、低コスト化・高効率化など収益力向上や構造改革につながる取組を支援



【淡路瓦】



【播州織】

④ 地場産業等LPガス価格高騰対策（13,000千円/27,000千円） [令和7年度12月補正/令和8年度6月補正]

・ LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、LPガス価格高騰に対する支援を実施

⑤ 酒米価格高騰対策支援事業（789,000千円） [令和7年度2月補正]

・ 生産量全国１位を誇る本県産の日本酒において、原材料となる酒米の急激な高騰による影響を緩和するため、県内の酒造会社における酒米購入費の一部を支援

⑥ 地場産業振興検討会の開催

・ 地場産業を取り巻く課題の解決に向け、地場産業の振興に関する検討会を設置
・ 公共調達や民間活用の促進などの更なる振興策や実効性を高めるための条例の検討など、幅広い観点から、有識者だけでなく産地の事業者等の意見も含め討議を行う

【開催実績】第１回：R8.10.27（議題：各産地の現状・課題 等）

Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

1　産業立地の状況

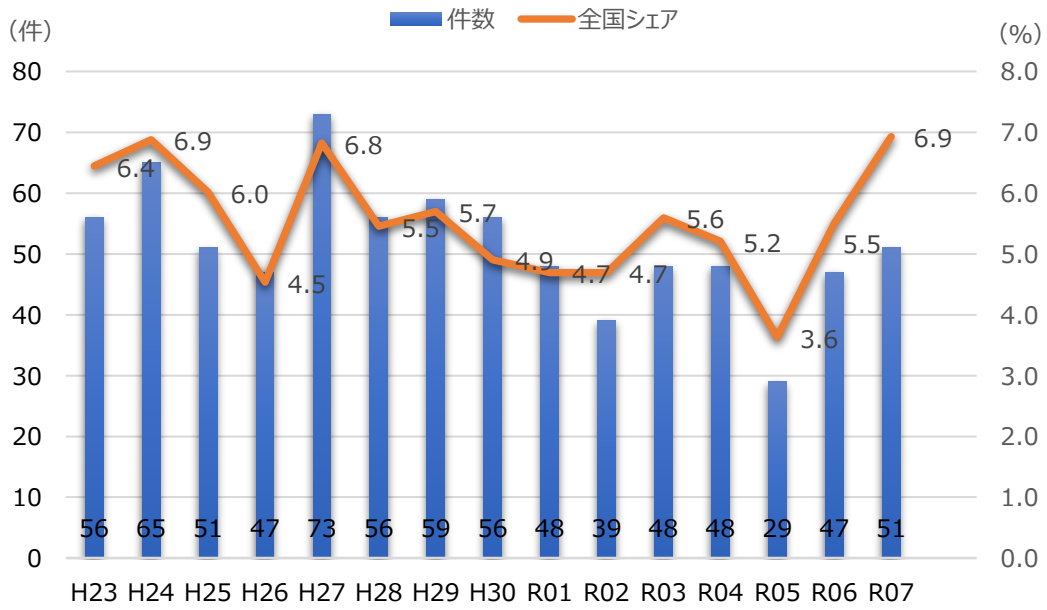
（1）工場立地動向調査における工場立地件数

・ 令和7年工場立地動向調査において、工場立地件数は全国736件（R6:854件）、兵庫県51件（R6:47件）と全国的には減少したが、当県では微増した。

（2）全国上位水準の工場立地実績

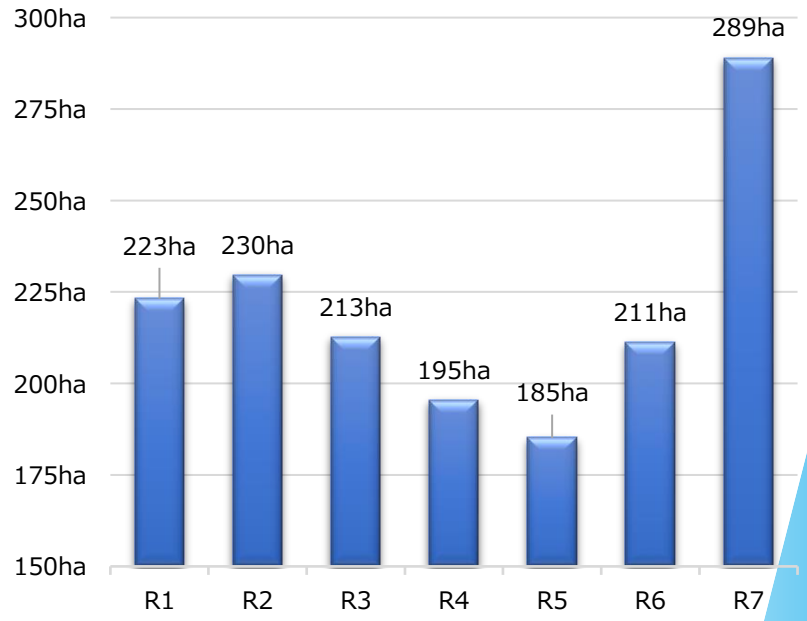
・ 本県の工場立地件数は過去22年（H16～R7）にわたり西日本１位を維持
・ 近畿２府４県に限れば過去52年（S49～R7）にわたり１位を維持
・ 県内の地域別の傾向としては、産業団地が豊富な北播磨や、交通アクセスがよく、港湾等の産業インフラが充実している東播磨への立地が多い。

年別工場立地件数（過去15年）



（出典）工場立地法に基づく工場立地動向調査
※「全国シェア」・・・本県の立地件数を全国の立地件数で除した数値

工場適地面積



（出典）工場立地法に基づく工場適地調査
※R7は猪名川町85ha（造成予定地含む）の追加により面積が拡大

2 産業立地条例による産業立地の促進

（1）成長産業の立地促進

- 産業雇用分野での県政運営の基本的な考え方や施策の方向性を示した「ひょうご経済・雇用戦略」において指定された次世代成長産業（新エネルギー・環境関連、航空、ロボット、健康医療、半導体）の立地を促進するため、産業立地条例に基づき重点的な支援を実施
- 通常３％の設備補助率を水素関連産業は**10%**、その他重点立地促進事業は**7%**とし、経済成長の牽引や社会課題解決を担う企業の立地を県内全域で後押し
- 中小企業の投資額要件を10億円から全県**１億円**に引き下げ
- 設備補助額の上限100億円は全国トップクラスの水準

○重点立地促進事業（例）

（１）新エネルギー、環境	（３）ロボット産業
①次世代エネルギー ・水素製造装置 ・水素燃料エンジン　・水素用タンク ②蓄電池 ・リチウムイオン電池　・大容量蓄電池 ③環境 ・生分解性プラスチック	・介護ロボット　・物流用搬送ロボット
	（４）健康医療産業
	・医薬品　・バイオ3Dプリンター ・新型感染症向けワクチン
（２）航空産業	（５）半導体産業
・航空機　・ドローン　・空飛ぶクルマ	・次世代半導体　・半導体製造装置

○設備補助率

地域	通常	重点支援業種	
			水素関連
多自然	5％	7％	10%
ﾍﾞｲｴﾘｱ	5％	7％	10%
一般	3%	7％	10%

○設備補助要件（全県共通）

企業規模	投資額要件
大企業	20億円
中小企業	１億円

＜参考＞産業立地条例改正後の活用状況

- 条例改正以後、**計155件**の立地で本制度を活用予定（事業確認実績：R5:42件、R6:61件、R7:45件、R8:7件（R8.８末時点））
- 活用予定企業のうち、中小企業が**約７割**（105件）を占める
- 重点立地促進事業も**全体の約3割**にあたる46件にのぼるなど、成長産業の立地促進に寄与

（2）投資促進地域への産業集積

① ベイエリア地域

・ 大阪・関西万博の開催、カーボンニュートラルポートの取組などで国内外の企業から関心を集めるベイエリア地域への更なる投資を促進するため、産業立地条例における投資促進地域に位置づけ

② 多自然地域

・ 過疎化や少子高齢化が進む中、企業誘致が地域活性化に効果的である一方、交通利便性や労働力供給の面で立地条件が不利であることから、ベイエリア地域と合わせて投資促進地域に指定

・ ベイエリア地域、多自然地域ともに、通常３％の設備補助率を**５％**にするなど立地支援内容を強化

多自然地域（９市６町）

西脇市、多可町、神河町、赤穂市、
宍粟市、たつの市（新宮町）、上郡町、
佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、
新温泉町、丹波篠山市、丹波市

ベイエリア地域（14 市２町）

神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、
宝塚市、明石市、加古川市、高砂市、
稲美町、播磨町、三木市、姫路市、洲本市、
南あわじ市、淡路市



（3）本社・研究施設立地の支援強化

① 本社事業所

・ テレワークの普及やBCP対策の必要性などから、企業の地方移転に向けた機運が高まっていることを踏まえて、撤退リスクが小さく交流人口の増加が期待できる本社事業所の立地を促進

・ 研究施設と共に、通常３％の設備補助率を**５％**に設定

② 研究施設

・ 本県が有する最先端の科学技術基盤(SPring-8、SACLA、富岳など)を生かした産学連携機会の創出が期待できる研究施設の立地を促進



【伊丹市に本社兼工場を新設した「大王電機㈱」】

3　立地環境の向上

（1）新たな産業団地

①　（仮称）神戸複合産業団地南地区産業団地（神戸市）

・　既に150社以上が進出する「神戸テクノ・ロジスティックパーク」及び神戸西ICに隣接する西神戸ゴルフ場跡地を活用して、令和９年度以降の分譲開始に向けて神戸市が造成中（全体面積：約100ha）
・　太陽光などの再生可能エネルギーの活用や脱炭素型のインフラ整備など環境価値の向上を図り、先進技術の開発・発展に寄与するスマート産業団地

②　加西インター産業団地（第２期）（加西市）

・　中国自動車道加西IC北側で令和元年度に造成開始した第１期に続き、同IC南側の第２期事業がスタート
・　第２期事業（約13ha）区画のうち３工区は内定済。現在５工区にて進出企業募集中

③　フェニックス事業用地（県港湾課）

・　尼崎西宮芦屋港に位置し、阪神高速5号湾岸線尼崎東海岸ランプから約２分の好立地
・　A-1～A-4およびB-1ブロックは分譲済であり、その他の区画も順次分譲を予定



＜参考1＞
加西インター産業団地
航空写真

第１期（完売）

第２期

３工区（内定済）



＜参考2＞
フェニックス事業用地
航空写真

（2）地域未来投資促進法の活用

① 概要

・ 県・市が策定した基本計画に適合する「地域経済牽引事業計画」を企業が策定し、県から承認を得ることで、法人税等の優遇措置や日本政策金融公庫からの低利融資等の支援が受けられる。
【地域経済牽引事業計画策定数】 149件（R8.8月末時点）

手続きの流れ
- 国の基本方針
  - ↓ 主務大臣による同意
- 都道府県・市町村の基本計画
  - ↓ 県による同意
- 事業者の地域経済牽引事業計画
  - ↓ 地域経済牽引事業の実施
    - ・税制優遇
    - ・金融による支援措置
    - ・規制の特例措置

② 基本計画策定区域

ア 県全域を対象とした基本計画

・ 製造業をはじめ、農林水産・デジタル・観光・スポーツ・エネルギー等、幅広い産業の事業展開を支援

イ 地域ごとの特性に応じた市町単位の基本計画（22市町策定）

（3）農村産業法の活用

① 概要

・ 農村地域への農業以外の産業の導入や農業従事者の当該導入産業への就業を促進し、農業と導入産業の均衡のある発展と雇用構造の高度化を図る。
・ 県が定めた基本計画に即して市町が実施計画を策定することで、農地を産業団地に転換する際の農地転用に係る配慮を受けられるほか、農家が農用地を譲渡する場合の所得税が軽減

手続きの流れ
- 国の基本方針
  - ↓ 主務大臣による同意
- 都道府県の基本計画
  - ↓ 県による同意
- 市町村の実施計画
  - ↓ 産業導入の実施
    - ・税制上の措置
    - ・金融による支援措置
    - ・土地利用上等の措置

② 対象地域

・ 農業振興地域、振興山村、過疎地域を含む市町（人口20万人未満）
【産業導入地区】18市町42地区（R8.8月末時点）

4　関係機関と連携した立地支援

(1) 立地サポート体制の整備

① ひょうご産業活性化センター

・　（公財）ひょうご産業活性化センター内に立地情報の提供や相談業務を行う総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」、「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置
・　民間企業OBの嘱託員を配置し、工場用地への現地訪問や随時実施するアンケートを基にした企業訪問を行うなど、きめ細やかな立地サポートを機動的に実施
・　令和6年度から、提携する不動産会社から民有地情報を収集し、企業ニーズに応じてタイムリーに用地を斡旋する専門員を配置
・　令和７年度に兵庫県宅地建物取引業協会と協定を締結。令和８年度から活用可能な民有地情報の掘り起こしを行う専門員を配置
・　首都圏等で開催される各種展示会にブース出展等し、兵庫県の魅力や優遇制度を効果的に発信することで、企業誘致を促進

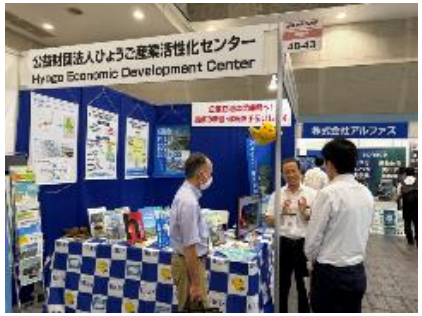
○ **R7年度 企業訪問・相談対応等実績**

区　分	国内企業	外資系企業	合　計
ひょうご・神戸投資ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	1,190	575	1,765
兵庫県ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ東京	237	108	345
合　計	1,427	683	2,110

○ **サポセン・BSC東京の活動による企業立地実績**

年　度	国内企業	外資系企業	合　計
R7	18	5	23

○ **ものづくりワールド(大阪)2025へブース出展**



(2) 国の支援制度の活用

① 産業用地マッチング事業（R7～）

・ 工場適地調査の結果を活用し、産業用地を探している企業のニーズに応じた産業用地マッチング事業を実施

② 産業用地整備促進伴走支援事業（R6～）

・ 産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言等の伴走支援や研修会を通じて、産業用地整備を促進　【県内市町採択実績】 R6洲本市、R7小野市、R8小野市、豊岡市

○産業用地整備の流れ（産業用地整備促進伴走支援事業）



○立地支援制度パンフレット



○ひょうご立地ガイド2026



(3) 県外企業へのプロモーション

① 広報資材の活用

・ 産業立地条例に基づく支援制度や分譲中の主な産業団地をまとめたパンフレットを作成

・ 主に外資系企業に向けた、本県の立地優位性や県内各地の景観を収めたプロモーション動画を作成

② 経済産業省の産業用地検索サイト『METI土地ナビ』

・ 工場立地法に基づき調査した工場適地を産業用地を求める企業に向けて発信する経済産業省の専用サイト

・ 企業は求める産業用地の条件や住所地などから検索可能

○METI土地ナビ



（4）産業立地推進本部の設置・運営（R8～）

① 立ち上げ趣旨

- 産業用地が不足する中、雇用創出と地域経済への波及効果を最大化するため、用地確保から企業立地までを機動的に推進する体制が急務
- そのため、新たに兵庫県産業立地推進本部を設置し、企業立地に向けた全庁横断的な総合調整を実施

② 推進本部の構成

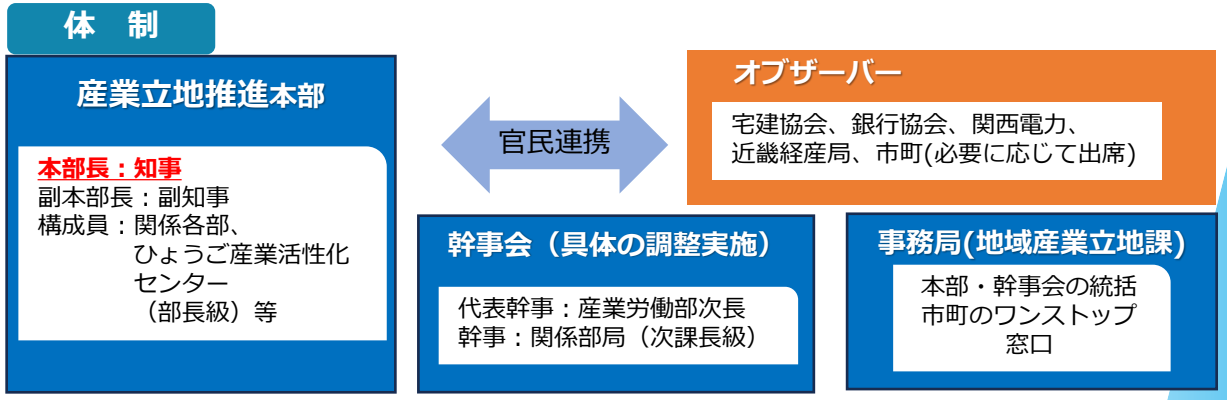
- 本部会議にて立地に関する県の課題・方向性を議論し、幹事会にて個別具体的案件の調整を行う
  - 本部長（知事）
  - 副本部長（副知事）
  - 本部構成員（技監、理事、各関連部局部長級、公益財団法人ひょうご産業活性化センター理事長）
  - オブザーバー
  - 事務局（産業労働部地域産業立地課）

③ 第１回兵庫県産業立地推進本部会議（R8.7.7）

- 本県の立地状況や県・市町・オブザーバー団体の取組内容等の情報共有

④ 今後の展開

- 適地の発掘
- 市町支援
- 情報収集・発信
- オブザーバーとの連携
- 大規模案件の横断的調整



Ⅲ．適正計量の推進

1　特定計量器の供給確保と精度維持

・ 質量、面積、体積、濃度等の計量は、産業活動や県民生活の基盤をなすものであることから、計量法に基づく、計量の適正化を推進

（1）計量関係事業の届出･登録（56千円）

・ 特定計量器製造事業者等の届出
・ 計量証明事業者の登録、適正計量管理事業所の指定

（2）特定計量器の検定･検査（45,504千円）

・ 製造及び修理した特定計量器の検定
・ 使用中の質量計及び皮革面積計の定期検査
・ 特定計量器の精度検査のための基準器の検査



【タクシーメーター装置検査】

（3）特定計量器関係事業所等への立入検査（284千円）

・ 計量関係事業者への立入検査
・ 特定計量器を使用している事業所への立入検査

2　計量意識の向上

（1）計量士等の指導･育成

・ 主任計量者試験、適正計量管理主任者講習会の実施

（2）消費者等に対する啓発

・ 11月１日の計量記念日にちなんだ「計量強調月間（11月）」に、「くらしと計量展」等の啓発事業を市町･関係団体と連携し実施
【令和７年度開催実績】
開 催 日：令和７年11月８日～９日（姫路市農業振興センター）
来場者数：約2,400名



【消費者等への啓発ポスター】

兵庫県